

令和7年度江南市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度江南市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度江南市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	1,259,485 千円	9,713 千円	1,269,198 千円
第1項 営 業 収 益	491,129 千円	△ 43 千円	491,086 千円
第2項 営 業 外 収 益	768,355 千円	9,756 千円	778,111 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	1,299,030 千円	△ 2,145 千円	1,296,885 千円
第1項 営 業 費 用	1,114,739 千円	△ 2,145 千円	1,112,594 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額317,629千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額328,923千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,846千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,844千円」に、「当年度分損益勘定留保資金226,131千円」を「当年度分損益勘定留保資金237,427千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	2,077,103 千円	22,300 千円	2,099,403 千円
第1項 企 業 債	1,594,500 千円	16,500 千円	1,611,000 千円
第5項 補 助 金	268,280 千円	5,800 千円	274,080 千円
支 出			
第1款 資本的支出	2,394,732 千円	33,594 千円	2,428,326 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,650,673 千円	22,107 千円	1,672,780 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	743,059 千円	11,487 千円	754,546 千円

(企業債の補正)

第4条 予算第5条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

[単位：千円]

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方 法	利率	償還の方法	限度額	起債の 方 法	利率	償還の方法
公共下水道 事業(汚水)	387,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	借入れの日 から据置期間 を含めて40年 以内償還。た だし、企業財 政の都合によ り償還期限を 短縮し、又は 繰上償還もし しくは低利に 借換えするこ とができる。	404,000	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
計	1,594,500				1,611,000			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	89,924 千円	△ 3,623 千円	86,301 千円

(他会計からの補助金の補正)

第6条 予算第9条中「162,157千円」を「171,689千円」に改める。

令和7年11月27日提出

江南市長 澤田 和延

令和7年度江南市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業収益			1,259,485	9,713	1,269,198
	1 営業収益		491,129	△ 43	491,086
		2 他会計負担金	43,583	△ 43	43,540
	2 営業外収益		768,355	9,756	778,111
		1 他会計負担金	253,223	△ 340	252,883
		2 他会計補助金	162,157	9,532	171,689
		5 消費税及び地方消費税還付金	106,799	564	107,363

支 出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費用			1,299,030	△ 2,145	1,296,885
	1 営業費用		1,114,739	△ 2,145	1,112,594
		4 総 係 費	103,647	△ 2,097	101,550
		5 排水設備費	14,224	△ 48	14,176
		6 減価償却費	616,969		616,969

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 資 本 的 収 入			2,077,103	22,300	2,099,403
	1 企 業 債		1,594,500	16,500	1,611,000
		1 企 業 債	1,594,500	16,500	1,611,000
	5 補 助 金		268,280	5,800	274,080
		1 国 庫 補 助 金	268,280	5,800	274,080

支 出

[単位:千円]

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 資 本 的 支 出			2,394,732	33,594	2,428,326
	1 建 設 改 良 費		1,650,673	22,107	1,672,780
		1 汚 水 管 き ょ 整 備 費	563,630	22,107	585,737
	2 企 業 債 償 還 金		743,059	11,487	754,546
		1 企 業 債 償 還 金	743,059	11,487	754,546

令和 7 年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 129, 997
減価償却費	616, 969
引当金の増減額（△は減少）	11
長期前受金戻入額	△ 238, 568
支払利息	183, 241
未収金の増減額（△は増加）	△ 20, 255
未払金の増減額（△は減少）	△ 5, 810
小計	405, 591
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 183, 241
業務活動によるキャッシュ・フロー	222, 350

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1, 132, 818
無形固定資産の取得による支出	△ 25, 643
補助金等による収入	310, 282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 848, 179

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 611, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 743, 059
他会計からの出資による収入	141, 575
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 009, 516

資金増加額（又は減少額）	383, 687
資金期首残高	393, 188
資金期末残高	776, 875

給 与 費 明 細 書

1 特別職（その他の特別職）

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
補正後	10	57		
補正前	10	57		
比 較				

2 一般職

(1) 総括

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
補正後	損益勘定支弁職員	(4) 5	7,160	19,165	16,541
	資本勘定支弁職員	5		17,749	11,422
	合計	(4) 10	7,160	36,914	27,963
補正前	損益勘定支弁職員	(4) 5	7,160	20,694	16,754
	資本勘定支弁職員	5		17,760	12,751
	合計	(4) 10	7,160	38,454	29,505
比 較	損益勘定支弁職員			△ 1,529	△ 213
	資本勘定支弁職員			△ 11	△ 1,329
	合計			△ 1,540	△ 1,542

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	2,272	1,058	2,818
	補正前	2,272	1,236	2,938
	比 較		△ 178	△ 120
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	8,757	7,187	720
	補正前	8,902	7,494	600
	比 較	△ 145	△ 307	120

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
57		57	
57		57	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
42,866	8,204	51,070	
29,171	6,003	35,174	
72,037	14,207	86,244	
44,608	8,627	53,235	
30,511	6,121	36,632	
75,119	14,748	89,867	
△ 1,742	△ 423	△ 2,165	
△ 1,340	△ 118	△ 1,458	
△ 3,082	△ 541	△ 3,623	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
156	305	1,581
840	283	1,785
△ 684	22	△ 204
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
12	3,097	
12	3,143	
	△ 46	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
補正後	損益勘定支弁職員	5		19,165	14,482
	資本勘定支弁職員	5		17,749	11,422
	合計	10		36,914	25,904
補正前	損益勘定支弁職員	5		20,694	14,695
	資本勘定支弁職員	5		17,760	12,751
	合計	10		38,454	27,446
比較	損益勘定支弁職員			△ 1,529	△ 213
	資本勘定支弁職員			△ 11	△ 1,329
	合計			△ 1,540	△ 1,542

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	2,272	1,058	2,818
	補正前	2,272	1,236	2,938
	比較		△ 178	△ 120
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	7,642	6,243	720
	補正前	7,787	6,550	600
	比較	△ 145	△ 307	120

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
33,647	6,653	40,300	
29,171	6,003	35,174	
62,818	12,656	75,474	
35,389	6,998	42,387	
30,511	6,121	36,632	
65,900	13,119	79,019	
△ 1,742	△ 345	△ 2,087	
△ 1,340	△ 118	△ 1,458	
△ 3,082	△ 463	△ 3,545	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
156	305	1,581
840	283	1,785
△ 684	22	△ 204
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
12	3,097	
12	3,143	
	△ 46	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	期末手当
補正後	損益勘定支弁職員	(4)	7,160		2,059
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	7,160		2,059
補正前	損益勘定支弁職員	(4)	7,160		2,059
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	7,160		2,059
比較	損益勘定支弁職員				
	資本勘定支弁職員				
	合計				

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 1,540	異動等に伴う増減分	△ 1,540	
手当	△ 1,542	異動等に伴う増減分	△ 1,542	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
9,219	1,551	10,770	
9,219	1,551	10,770	
9,219	1,629	10,848	
9,219	1,629	10,848	
	△ 78	△ 78	
	△ 78	△ 78	

[単位:千円]

備考			
扶養手当	△ 178	期末手当	△ 145
地域手当	△ 120	勤勉手当	△ 307
住居手当	△ 684	児童手当	120
通勤手当	22	賞与引当金繰入額	△ 46
時間外勤務手当	△ 204		

令和 7 年 度 江 南 市 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	21,466,578		
減価償却累計額	<u>△ 2,993,857</u>	18,472,721	
ロ 機械及び装置	267,687		
減価償却累計額	<u>△ 66,803</u>	200,884	
ハ 車両運搬具	1,036		
減価償却累計額	<u>△ 984</u>	52	
ニ 工具器具及び備品	585		
減価償却累計額	<u>△ 295</u>	290	
ホ 建設仮勘定		<u>2,371,851</u>	
有形固定資産合計			21,045,798
(2) 無形固定資産			
施設利用権		<u>1,645,632</u>	
無形固定資産合計			1,645,632
(3) 投資その他資産			
出資金		<u>563</u>	
投資その他資産合計			<u>563</u>
固定資産合計			22,691,993
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		776,875	
(2) 未収金		193,932	
貸倒引当金		<u>△ 400</u>	
流動資産合計		<u>193,532</u>	970,407
資産合計			<u>23,662,400</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

企業債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,670,247

企業債合計

11,670,247

固定負債合計

11,670,247

4 流 動 負 債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

766,925

企業債合計

766,925

(2) 未払金

922,607

(3) 引当金

賞与引当金

6,831

引当金合計

6,831

(4) その他流動負債

381

流動負債合計

1,696,744

5 繰 延 収 益

長期前受金

9,032,596

長期前受金収益化累計額

△ 1,379,836

繰延収益合計

7,652,760

負債合計

21,019,751

資 本 の 部

6 資 本 金

イ 固有資本金

2,156,456

ロ 繰入資本金

926,929

資本金合計

3,083,385

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金 (△は欠損金)

当年度未処分利益剰余金

△ 440,736

利益剰余金合計

△ 440,736

剰余金合計

△ 440,736

資本合計

2,642,649

負債資本合計

23,662,400

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,120千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,815,570千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

江南市下水道事業会計は、下水道事業のみを運営している単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末手当、勤勉手当として19,039千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,514千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,699千円、資本勘定支弁職員分として3,059千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を200千円計上する見込みであるため、貸倒引当金200千円を取り崩すこととする。

令和7年度江南市下水道事業会計補正予算事項別明細書
 収益的収入及び支出
 収入

1款 下水道事業収益

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	下水道事業収益		1,259,485	9,713	1,269,198		
	1	営業収益	491,129	△ 43	491,086		
		2 他会計負担金	43,583	△ 43	43,540	1 他会計負担金	△ 43
	2	営業外収益	768,355	9,756	778,111		
		1 他会計負担金	253,223	△ 340	252,883	1 他会計負担金	△ 340
		2 他会計補助金	162,157	9,532	171,689	1 他会計補助金	9,532
		5 消費税及び 地方消費税 還付金	106,799	564	107,363	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	564

[単位: 千円]

説	明
一般会計人件費負担金	
一般会計負担金	
一般会計補助金	
消費税及び地方消費税還付金	

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	下水道事業費用		1,299,030	△ 2,145	1,296,885		
	1 営業費用		1,114,739	△ 2,145	1,112,594		
		4 総係費	103,647	△ 2,097	101,550	1 給 料	△ 1,529
						2 手 当	△ 167
						3 賞与引当金 繰入額	△ 53
						5 法定福利費	△ 368
						32 負担金	20
		5 排水設備費	14,224	△ 48	14,176	5 法定福利費	△ 48
		6 減価償却費	616,969		616,969		

説		明
事	業	備 考
		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
		以下、政策的事業
〔人件費等〕	△ 2,087	
1 給料	△ 1,529	〈特定財源〉
2 手当	△ 167	そ △43千円 一般会計人件費負担金
扶養手当	159	補正後7,378,000円－補正前7,421,000円
地域手当	△ 96	そ △292千円 一般会計負担金
住居手当	△ 180	補正後8,456,000円－補正前8,748,000円
通勤手当	26	
時間外勤務手当	△ 1	
期末手当	△ 7	
勤勉手当	△ 188	
児童手当	120	
3 賞与引当金繰入額	△ 53	
賞与引当金繰入額	△ 46	
法定福利費引当金繰入額	△ 7	
5 法定福利費	△ 338	
職員共済組合負担金		
〔下水道経営事業〕	△ 10	
・ 企業会計経理事務		
5 法定福利費	△ 30	
社会保険料等	△ 12	
労働保険料	△ 18	
32 負担金	20	
水道部長人件費負担金		
〔排水設備関連事業〕	△ 48	
5 法定福利費	△ 48	〈特定財源〉
社会保険料等	△ 32	そ △48千円 一般会計負担金
労働保険料	△ 16	補正後12,280,000円－補正前12,328,000円
〔下水道経営事業〕		
・ 企業会計経理事務		(財源更正)
		〈特定財源〉
		そ 9,532千円 一般会計補助金
		補正後171,689,000円－補正前162,157,000円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

1款 資本的収入

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	資本的収入		2,077,103	22,300	2,099,403		
	1	企業債	1,594,500	16,500	1,611,000		
		1 企業債	1,594,500	16,500	1,611,000	1 建設改良費の 為の企業債	16,500
	5	補助金	268,280	5,800	274,080		
		1 国庫補助金	268,280	5,800	274,080	1 汚水管きよ 整備費交付金	5,800

[単位:千円]

説	明
公共下水道事業債(汚水)	
社会資本整備総合交付金(下水道事業)	

支 出

1款 資本的支出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	資本的支出		2,394,732	33,594	2,428,326		
	1	建設改良費	1,650,673	22,107	1,672,780		
		1 汚水管きよ整備費	563,630	22,107	585,737	1 給 料	△ 11
						2 手 当	△ 1,329
						5 法 定 福 利 費	△ 118
						24 工 事 請 負 費	13,451
						28 補 償 金	10,114
	2	企業債償還金	743,059	11,487	754,546		
		1 企業債償還金	743,059	11,487	754,546	53 企 業 債 償 還 金	11,487

説 明		
事 業		備 考
		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
		以下、政策的事業
〔人件費等〕	△ 1,458	
1 給料	△ 11	
2 手当	△ 1,329	
扶養手当	△ 337	
地域手当	△ 24	
住居手当	△ 504	
通勤手当	△ 4	
時間外勤務手当	△ 203	
期末手当	△ 138	
勤勉手当	△ 119	
5 法定福利費	△ 118	
職員共済組合負担金		
〔管きょ布設事業〕	23,565	
24 工事請負費	13,451	〈特定財源〉
舗装復旧工事費(社会資本整備総合 交付金事業)		国 5,800千円 補正後191,440,000円×1/2－補正前179,840,000円×1/2
28 補償金	10,114	地 16,500千円 〔社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)〕 補正後(191,440,000円－95,720,000円)×90% －補正前(179,840,000円－89,920,000円)×90% 〔単市事業〕 補正後(526,175,000円－191,440,000円)×95% －補正前(502,610,000円－179,840,000円)×95%
地下埋設物等移転補償費(社会資本 整備総合交付金事業)		舗装復旧工事費 補正後67,715,000円－補正前54,264,000円 地下埋設物等移転補償費 補正後33,001,000円－補正前22,887,000円
〔下水道経営事業〕	11,487	
・企業債償還(元金)事業		
53 企業債償還金		補正後754,546,000円－補正前743,059,000円